



教職大学院

高度教職実践専攻
(専門職学位課程)

WASEDA UNIVERSITY
GRADUATE SCHOOL OF EDUCATION
2026 ▶ 2027



育てる次世代教育を推進します
早稲田大学教職大学院は高度教職実践力を

2008年4月に設置された、大学院教職研究科は、教員養成に特化した教育を展開することにより、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員と中核的中堅教員であるスクールリーダーの養成を行い、全国の初等・中等教育界に400名を超える教員を送り出してきました。

開設10年目となる2017年4月より、より特色ある教職大学院の実現のため、大学院教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院)として発展的に生まれ変わりました。

これまでの初等・中等教育課程の教員養成とともに、教育学・心理学・教科教育学・教科内容学の研究者養成を行ってきた大学院教育学研究科と組織統合することで、実践的な指導力のみならず、教科内容面での指導力にも大きな強みを持った、他大学院にない特色ある人材を教育界に輩出することを目指します。

早稲田大学教職大学院は、教員養成評価機構による2021年度認証評価の結果、教職大学院評価基準に適合していると認定されました(2022年3月)。

CONTENTS

TOP MESSAGE	1
設置の背景と概要	2
早稲田大学の教員養成の歴史	3
教職大学院の基本理念と3つの方針	4
養成する人材像	5
カリキュラムの特徴	6
科目一覧	7
履修モデル	10
教員紹介	12
その他の活動・施設	14
在学生・修了生の声	15
入学者選抜試験	16
奨学金制度・入試説明会	17



TOP MESSAGE



早稲田大学
大学院教育学研究科長
澤木 泰代



早稲田大学 大学院教育学研究科
高度教職実践専攻主任
田中 博之

早稲田大学における教員養成の歴史は、現在の教育学部の前身である1903年に創設された早稲田大学高等師範部にさかのぼります。それ以後今日に至るまで、早稲田大学は日本全国の教育現場で活躍する教員を多数輩出しています。その伝統を受け継ぐ大学院として2008年に設立された早稲田大学大学院教職研究科は、2017年に早稲田大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院)として再編され、高度な専門的知識を有し、学校現場において指導的役割を果たす教員を育成するための教育・研究を行っています。

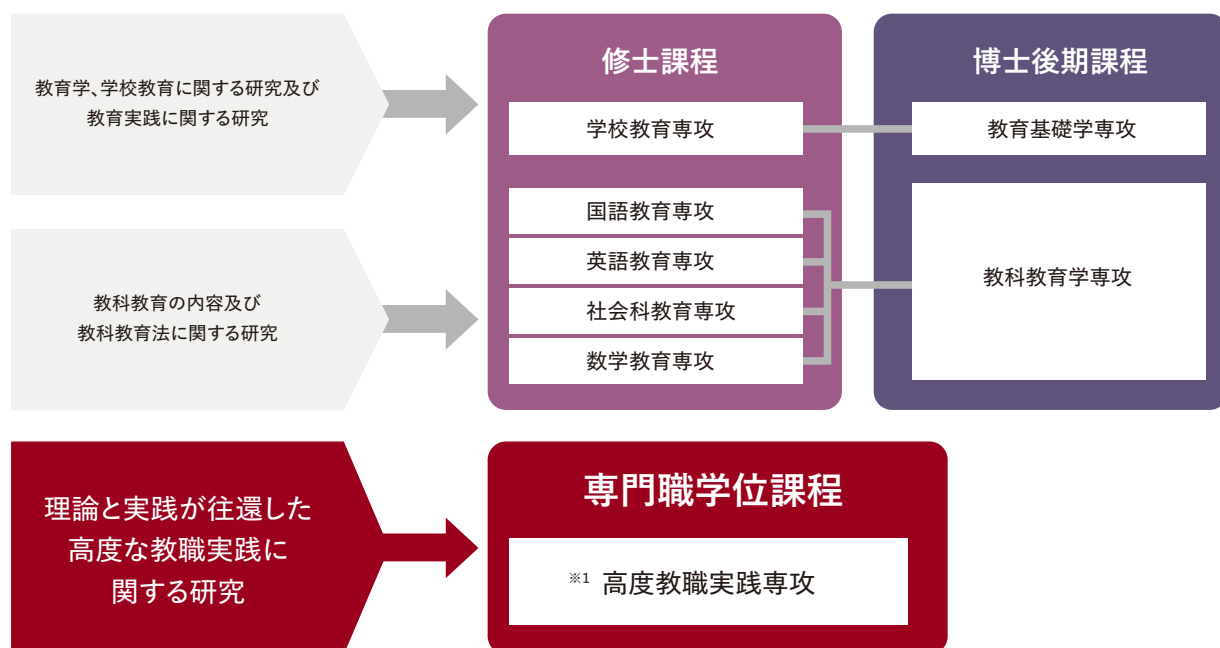
高度教職実践専攻には、通常の2年制の課程の他に現職教員対象の1年制コースがあり、学部新卒者と現職教員、教職経験者がお互いを刺激しあいながら共に学んでいます。課程においては科目履修を通して教育諸学と教科教育、そしてそれを支える諸科学に関する幅広い知識を身につけます。そしてそれを学校における実習で実践し、理論に立ち返って振り返り、次の実践に活かすことで、理論と実践の往還をはかります。今日の教育現場が抱える多岐にわたる課題に適切に対処する力を身につけ、学校現場で次世代のリーダーとして活躍することを目指す皆さんの入学を、心よりお待ちしております。

学校教育は、今大きな試練に立たされています。

コロナ禍で子どもたちの学びを止めないための先生方の努力は絶大なる成果を上げました。しかし、家庭の経済的な不安定さからくる子どもたちの心の問題はこれから顕在化してくるかもしれません。学校での先生方の勤務の過酷さからブラック化という言葉が実態以上に誇張され、教職という専門職に就きたいと願う学生が減少し、学校では教員不足が大きな問題となっています。さらに、発達障害のある児童生徒への支援の充実、不安や悩みのある保護者へのサポート、育休・産休支援制度の拡充などの課題を早急に解決することが求められる中で、新しい学習指導要領が期待する教育水準はこれまでに増して高くなっています。

こうした多くの課題が学校教育に課されている時代に、教職大学院への進学を検討していただいていますことに深く感謝申し上げます。学校は、皆さんのように情熱にあふれ、教育愛と使命感をもつ人が教員になることを切望しています。そして何よりも、子どもたちが、「わかる授業、楽しい学級、やりがいのある行事」を求めて、新しい先生が着任されることを、あふれる笑顔と期待感で待ち望んでいます。

ぜひ、早稲田大学教職大学院へご入学されまして、私たち教員スタッフ、そして新しい学びに積極的な在学生とともに学んでいただけますことを、切に願っています。



※1 2017年4月、教育・総合科学学術院に属する大学院教職研究科を高度教職実践専攻(教職大学院)として大学院教育学研究科に統合。

設置の背景と概要

「大学における教員養成」と「開放制の教員養成」という2大原則に立つ戦後の教員養成制度の下で、早稲田大学はわが国の学校教育を支える教員の養成に大きく寄与してきました。教員免許状取得者（一括申請者分のみ）は2024年度421名、2024年度教員採用試験の合格者は、公立の小学校、中学校、高等学校を合わせると170名となっており、私立学校では、専任教員31名、非常勤講師14名にのぼります。

近年、教育を取り巻く社会的状況の変化に伴い、学校教育や教員のあり方についてさまざまな課題が指摘されており、これらの諸課題に対応することのできる、豊かな社会性や人間性を備え、かつ高度な専門性を有する教員の養成が急務となっています。実践的な指導力を有する新人教員が必要とされていますし、現職の教員にはさらに高度な専門性が求められるようになっていきます。

教職大学院では、本学のこれまでの教員養成と教育研究の実績を活かしながら、専門職大学院という制度の下で、学校や教育委員会と連携協力して、質の高い教員の養成に努めます。今日の社会で求められている高度な資質・能力を有する教員を養成することを通じて、本学に期待されている社会的使命を果たしていきます。

概要

名称：早稲田大学 大学院教育学研究科 高度教職実践専攻

種別：専門職学位課程（教職大学院）

修業年限：2年（2年制コース）、1年（1年制コース）

定員：入学定員60名（2年制：45名、1年制^{*}：15名）

※1年制コースへの入学は、学校における実習の一部が単位認定（実習免除）される必要があります。

修了要件：標準修業年限以上在籍し、46単位以上を修得すること。

学位：教職修士（専門職）

授業時間帯：月曜～土曜 8:50～21:35

専修免許：修了時に、既得の免許状に応じて下記の専修免許状を取得できます。

- 小学校教諭専修免許状
- 中学校教諭専修免許状
(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語)
- 高等学校教諭専修免許状
(国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、情報、工業、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語)

なお、教員免許状（一種または専修免許、それに必要な教職課程単位既得）の未取得者の入学は認めていません。

教育委員会等との連携協力

現在、東京都教育委員会及び埼玉県教育委員会、神奈川県教育委員会と協定を交わしています。これによって、学生の実習課題に直結した連携協力校の提供をはじめ、教員の大学院派遣や教員採用試験などに関する連携を進めています。

早稲田大学の教員養成の歴史

早稲田大学の教員養成の歴史

教職大学院沿革

- 2005年 10月 早稲田大学教育・総合科学学術院に設置検討委員会設置
- 2007年 5月 教職研究科(専門職大学院)開設準備委員会設置
- 6月 早稲田大学大学院教職研究科設置を文部科学省に申請
- 12月 早稲田大学大学院教職研究科開設認可
- 2008年 2月 東京都教育委員会と教職大学院との連携に係る覚書の締結
- 4月 早稲田大学大学院教職研究科(専門職学位課程)開設
研究科長に藁谷友紀就任
- 9月 研究科長に長島啓記就任
- 2012年 3月 教員養成評価機構により教職大学院評価基準に適合していると認定
- 9月 研究科長に三村隆男就任
- 2014年 4月 埼玉県教育委員会と連携協力に関する協定書の締結
- 2015年 4月 神奈川県教育委員会と連携協力に関する協定書の締結
- 2016年 9月 研究科長に堀誠就任
- 2017年 4月 教育学研究科と組織統合
教育学研究科高度教職実践専攻開設
- 2018年 9月 研究科長に箸本健二就任
- 2022年 9月 研究科長に澤木泰代就任



高田早苗

1882 東京専門学校開校

1902 早稲田大学と改称

1903 高田早苗らにより、高等師範部を設置

1949 新制大学制度による早稲田大学が11学部で発足(高等師範部を母体として教育学部開設) 全学の教員志望学生を対象とする教職課程を教育学部に併置

1958 専攻科開設

1967 教育学部棟16号館完成

1976 本学出身の教職関係者による全国組織として「稲門教育会」を創設

1978 教育学部に教員就職指導室開室

1986 教育総合研究室開設

1990 大学院教育学研究科開設

1994 高田早苗記念研究図書館設置

1998 教育総合研究所設置

2005 文部科学省「大学・大学院における教員養成推進プログラム」に採択(2006年度までの2年間) 採択プログラム名「教育臨床を重視した教員養成強化プログラム—開放制を基盤とした早稲田モデルの提案—」 東京都立学校教員10年経験者研修「大学等公開講座」を実施

2006 文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム」に採択(2007年度までの2年間) 採択プログラム名「言葉の力を創生する教員養成プログラム—世界へひらく国語教育のために—」

2007 教育学部を従来の5学科・8専修から、7学科・7専修に再編

2008 教育学部に初等教育学専攻開設
大学院教職研究科(教職大学院)開設
教員免許状更新講習プログラム開発委託事業に採択(予備講習実施)

2009 教員免許更新講習開始

2016 教育・総合科学学術院に早稲田大学教職支援センター開設

2017 大学院教職研究科を大学院教育学研究科と組織統合

2027 「新9号館」(教育学部・教育学研究科棟)竣工予定

早稲田大学の教員養成の歴史



高等師範部校舎(1912年頃撮影)

教職大学院の基本理念と3つの方針

基本理念

高度な理論と実践力を兼ね備えた
学校教育のリーダーの養成をめざす

本学では、教員養成の中心を担ってきた教育学部及びそれを基盤に開設された教育学研究科において、教育学の諸分野に関する教育研究と諸教科に関する教科教育学・教科内容学に関する教育研究を行い、多くの教員を輩出してきました。教職大学院の誕生に合わせ、次の3つの基本理念を掲げ、教員養成により特化した教育を展開します。

教員のキャリアに応じた臨床的教育能力と自己改善力の育成

臨床的教育能力とは、深い人間理解に必要な学問的知識と実践経験を統合し、状況に対処できる力と考えます。教育現場において、自己の経験を理論的に整理しつつ、絶えず向上・改善を図っていくことができる力を育成します。

先人の知恵と先端的な学問的知識に裏打ちされた広い教養と確かな人間力の追求

伝統的な文化とそこに息づく生活を理解するとともに、人間と社会について深く洞察し、多視的な見地から多面的な思考のできる力を追求し、身につけます。

社会的連携能力の開発

保護者や地域住民、同僚教員、専門家や専門機関とコミュニケーションをとり、連携・協力できる力を身につけ、人間としての温かみを忘れることなく、学校や地域における教育課題の解決に「進取の精神」をもって当たることのできるリーダーを育成します。

3つの方針

早稲田大学教職大学院は、修了認定・学位授与に関する方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者受入方針を次のように定めています。

1 修了認定・学位授与に関する方針

(ディプロマ・ポリシー)

早稲田大学の総合性・独創性を生かし、体系的な教育課程と、全学的な教育環境と学生生活環境のもとに、多様な学問・文化・言語・価値観の交流を育み、地球社会に主体的に貢献できる人材を育成する。

教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院)では、学部等新卒者・民間経験者を対象として、「より優れた実践的指導力・行動力を備え、学校づくりの有力な一員となり得る人材」を育成するとともに、現職教員を対象として、「指導理論と高度の実践力・応用力を備え、学校における指導的役割を果たし得る人材」を育成する。修了者には、教職修士(専門職)を授与する。上記を踏まえ、大学院教育学研究科(専門職学位課程)では、修了時に身に付けておくべき能力を以下のように定める。

学修成果1 高度な専門性を有する教員としての専門的知識を習得している。

学修成果2 高度な専門性を有する教員として、学校における指導的役割を果たすことができる。

学修成果3 コミュニケーション力:能力や素養を活かすために、他者との相互理解を実現する力を身に付けている。

学修成果4 学問研究に裏打ちされた批判精神:社会および自然界の事象を多面的に捉え、既存の問題設定や解を学問的に批判し、提案を行う姿勢を身に付けている。

2 教育課程の編成・実施の方針

(カリキュラム・ポリシー)

教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院)は、「教員のキャリアに応じた臨床的教育能力と自己改善力の育成」「先人の知恵と先端的な学問的知識に裏打ちされた広い教養と確かな人間力の追求」「社会的連携能力の開発」という3つの基本理念を掲げ、その実現のため、「基本科目」と「学校における実習」、「分野別選択科目」、「共通選択科目」の4種類の科目群でカリキュラムを構成している。

「基本科目」では高度な専門性を有する教員に共通に求められる内容について学び、「学校における実習」は大学院での授業と関連付けながら、省察によって、理論と実践の往還を実現する科目となっている。「分野別選択科目」では、「基本科目」で学習した内容をさらに発展させ自らの得意分野の形成や教職キャリアに応じた探究を行い、実践の力量の形成を行う。さらに、「共通選択科目」では、広い教養と豊かな人間力を形成することを目的として総合大学としての強みを活かした授業科目を配置している。いずれの授業においても、事例研究など実際に即した学習方法を用いて、主体的に課題を解決していきける高度専門職業人としての能力を育成する。

3 入学者受入方針

(アドミッション・ポリシー)

早稲田大学では、『学問の独立』の教育理念のもとで、一定の高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、本学の理念である進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を多数迎え入れる。

教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院)では、次の二つのタイプの教員の養成を目的としている。

①より優れた実践的指導力・行動力を備え、学校づくりの有力な一員となり得る新人教員

②指導理論と高度の実践力・応用力を備え、学校における指導的役割を果たし得るスクールリーダー

それぞれの教員像に必要な基本的な知識・コミュニケーション力が前提となる。

これに加えて、教職への高い意欲を有すること、適切な履修プランが立てられること、修了後の現実的なキャリア・プランが立てられることを条件とする。

養成する人材像

早稲田大学教職大学院では、3つの基本理念の下で教員養成に特化した教育を展開することにより、「より実践的な指導力・行動力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員」および「地域や学校における指導的役割を果たし得る教員として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー（中核的中堅教員）」の養成をめざします。

具体的には、社会の変化のなかで大きく様変わりした子どもや、保護者、地域社会に適切にかかわることのできる柔軟で高度な実践的・臨床的教育能力を備えた教員の養成を目的としています。基本理念にもとづいて、入学者の教職キャリアに応じて、次のような教員を養成します。

学部新卒者

新しい学校づくりの有力な一員となる新人教員

学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を修得し、教員免許状を取得した者を対象として、その理論を実践に活用できる臨床的な教育能力を高めます。さらに広い教養を身につけ、学校という教育の場に参画する一員として、同僚教員や保護者等と協働して教育課題の解決に取り組むことのできる社会的連携能力を備えた教員を育成します。

現職教員

スクールリーダー

これまでの教職経験を、先進的な教育研究に基づく学問的知識と統合し、臨床的な教育能力へと高めます。そして、自身の教師力を反省的に高める自己改善力と、学級経営・学年経営・学校経営の中心的役割を担うために必要な分析力・実行力を持ち、地域や保護者等と的確に連携協力することができる社会的連携能力を有する教員への成長をめざします。

さらに、スクールリーダーをめざす現職教員は、自己の臨床的教育能力のさらなる高度化をめざすとともに、同僚教員の能力育成に関する知識と方法を修得し、指導することができる能力を身につけます。また、スクールリーダーとして確かな指導理論やマネジメント能力、優れた実践力・応用力を備え、学校や地域において指導的役割を果たし得る教員として成長します。

過去に教職経験を有し、再び教職を志す者

有力な新人教員、スクールリーダー

教職経験の年数および教職離職期間など、一人ひとりの教職歴に応じて、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員、あるいはスクールリーダーとして学校や地域において指導的役割を果たし得る教員への成長をめざします。

特徴

1

小学校、中学校、高等学校の教員養成に対応しています

本学では、これまで中学校・高等学校という中等教育段階の教育現場に多くの人材を輩出してきました。このような長年の教員養成の実績に加えて、2008年4月には教育学部に初等教育学専攻を開設し、小学校教員の養成にも取り組んでいます。教職大学院では、小学校・中学校・高等学校の教員をめざす学生や、特別支援学校を含めた現職教員の学生を受け入れます。学生は、自分の校種以外の学校の教育の現状や、学校種・学校間でどのように連携をとればよいのかなどを学ぶことにつながり、より広い視野と社会的連携能力を身につけることができると考えています。

特徴

2

現職教員を対象とする1年制コースを設置しています

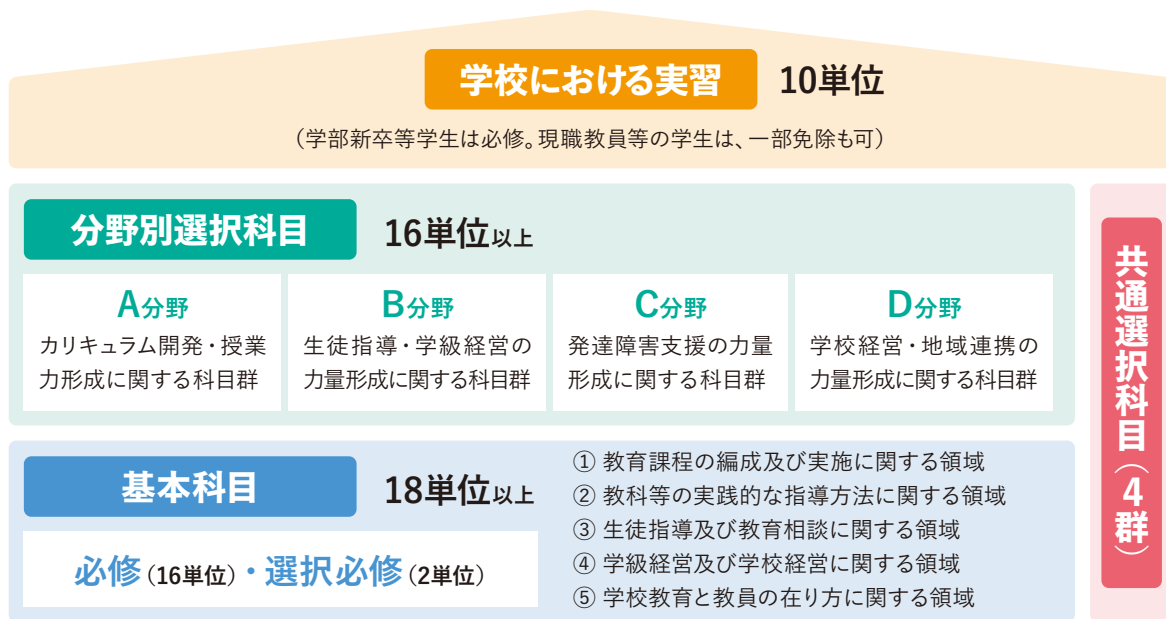
現職教員は、教育現場においてさまざまな教育上の課題に直面しています。教職大学院において、最新の学問的知識ならびに多様な先端の実践を学ぶことは、それぞれがもつ教育実践上の諸課題の解決に寄与できるものと考えています。しかしながら、現職教員が2年間、教育現場を離れ実務から遠ざかることが困難な場合があります。そのような教育現場の状況に応えるために、教職大学院では1年制コースを設置しています。同コースへの入学は、実習2科目（「学校臨床実習Ⅰ」、「学校臨床実習Ⅱ」）の事前の単位認定（実習免除）が前提となります。

カリキュラムの特徴

教職大学院は、すべての学生が履修する「基本科目」5領域を基礎として、それをさらに展開する「分野別選択科目」、「学校における実習」を設定しています。

「分野別選択科目」は、得意分野の学修を発展させることをねらいとしており、「基本科目」と関連づけつつこれを補完することで個々の学生がさらに深く探究し、教育専門職としての力量形成に資するように意図しています。さまざまな教職キャリアを背景とする学生の学問的・実践的関心と教職に不可欠な領域の学修を考慮して、4分野28科目を設置しました。

「学校における実習」は、授業、学級経営、生徒指導などの総合的な実習としての「学校臨床実習Ⅰ」、その中で見つけた特定の課題について一定期間取り組む「学校臨床実習Ⅱ」、その課題の解決に向けてさらに追究し、設定した課題の最終仕上げをする「学校臨床実習Ⅲ」の三段階で構成されます。



教育方法の特徴

教職大学院は、基本理念のひとつとして掲げた社会的連携能力の育成を図るために、さまざまな教職キャリアの学生が協働して学び、自らの資質を高め合うことをめざしています。このような学びの場を有効に機能させるべく、受講する学生を学部新卒者と現職教員学生とに分けることなく、混成でクラス・グループを編成し、演習を課すなどの方法をとっています。学部新卒者は、現職教員学生からの助言を受けながら学ぶことができます。現職教員は助言することを通じて、同僚教員との指導的協働について学ぶこととなります。

また、教育技術や生徒指導など教育実践と直接的な関わりが強い科目に関しては、研究者教員と実務家教員がチームを組んで担当することで理論と実践の架橋を図っています。

修了要件

科目区分	単位数	要件
基本科目	18単位	必修科目10科目16単位、選択必修科目2単位
学校における実習	10単位	単位認定が認められた場合、一部免除
分野別選択科目	16単位	
上記科目もしくは共通選択科目より	2単位	
計	46単位	ただし、1年間に履修できる単位数は39単位を上限とします

科目一覧

■ 基本科目 (必修、選択必修)

領域	授業科目	単位数		年次
		必修	選択	
教育課程の編成及び実施に関する領域	カリキュラム開発の理論と実践	2		1
	カリキュラム・マネジメントの理論と実践	2		1
教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業設計の実践力	1		1
	授業分析の実践力	1		1
	授業技術の理論と実践		2	1
生徒指導及び教育相談に関する領域	学校カウンセリングの理論と技術	2		1
	児童生徒の社会性・規範意識を育てる開発研究	2		1
学級経営及び学校経営に関する領域	学級経営の理論	1		1
	学級経営の実践力研究	1		1
	学校組織開発の理論と実践	2		1
	教育行政・計画研究		2	2
学校教育と教員の在り方に関する領域	教員の社会的役割と職業倫理	2		1
	学校とコミュニティ開発		2	1

■ 分野別選択科目

領域	授業科目	単位数		年次
		必修	選択	
A分野 カリキュラム開発・授業力形成に関する科目群	カリキュラム評価の理論と方法	2		2
	総合的な学習の時間の実践研究	2		2
	授業力向上の実践演習	2		1
	授業開発の実践研究	2		2
	学習指導のための教育心理学	2		1
	特別活動の理論と実践	2		1
	教材開発と実践	2		1
	道徳科教育の実践研究	1		1
	生成AIの教育利用研究	2		1
B分野 生徒指導・学級経営の力量形成に関する科目群	問題行動の事例研究と支援演習(心理支援に関する理論と実践)	2		1
	担任学の実践研究	2		2
	キャリア教育の理論と実践	2		1
	子どもの対人関係育成の実践研究	2		1
	キャリア教育の実践プログラム開発	2		2
	学級経営の実証的研究	1		2
C分野 発達障害支援の力量形成に関する科目群	学級経営に活かす保護者対応の理論と実践	2		1
	心理教育的アセスメントと個別の指導計画(心理的アセスメントに関する理論と実践)	2		1
	多様な学びを支える学びのユニバーサルデザイン(UDL)	2		2
D分野 学校経営・地域連携の力量形成に関する科目群	脳の働きの障害と教育支援(教育分野に関する理論と支援の展開)	2		1
	学校マネジメントと学校再生に関する理論と事例研究	2		1
	学校経営に活かす教育データ分析の実践研究	2		2
	学校の事故・事件に関する行政・法令の事例研究	2		2
	多文化・異文化間教育の実践的研究1	1		2
	多文化・異文化間教育の実践的研究2	1		2
	教育行政実地研修	2		2
	校内研修を通じた学校の組織開発	2		1
	教育システムと制度設計1	2		1
	教育システムと制度設計2	2		1
	私立学校における教育実践	2		1

科目一覧

■ 学校における実習 (必修)

科目	実習期間	実習内容	単位数	年次
学校臨床実習Ⅰ	集中型(25日以上)	授業力、教師力の総合的実習	5	1
学校臨床実習Ⅱ	集中型もしくは通年型(10日以上)	特定課題実習	2	2
学校臨床実習Ⅲ	集中型もしくは通年型(15日以上)	教師力形成課題の追加	3	2

「学校臨床実習Ⅰ」は、授業力のさらなる向上と教職全般の業務について実習を行うものです。学部の教育実習で獲得した知識と技術を指導教員や同僚から「自立」した形で実践します。学部新卒者等の教職未経験者は、主として総合的な学級経営力、授業実践力を磨くことをめざします。

「学校臨床実習Ⅱ」は、課題の解決にあたる実習です。基本科目、分野別選択科目で履修した内容と関連させながら、授業力・学級経営・生徒指導・キャリア教育・特別支援教育・地域連携等について各自で課題を決めて実習を行います。学級あるいは学年に必要とされる知識と技術について、校務分掌、教員組織に継続的に関わりながら学びます。

「学校臨床実習Ⅲ」では、「学校臨床実習Ⅰ」「学校臨床実習Ⅱ」を通じて発見した各自の課題をさらに深めます。スクールリーダーとしての力量を鍛える場です。校内の管理職、教員との協力体制により教育研究課題の解決に取り組みます。

「学校臨床実習Ⅰ」は個人としての力量を鍛え、「学校臨床実習Ⅱ」はチームとしての同僚ならびに教員との連携の力量を鍛え、「学校臨床実習Ⅲ」は管理職、教員組織と共に学校における教育研究課題の解決に取り組むことのできる力量を鍛える場と位置づけています。

■ 学校における実習の年間スケジュール

学校における実習の年間スケジュールの例です。

科目名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
学校臨床実習Ⅰ (1年次)		事前指導 (クラス別、個別)	実習校訪問 (実習事前活動)				実習 1日8時間×25日間 (集中型)	事後指導 (クラス別) 報告書作成	実習報告書提出	実習Ⅰ報告会	
学校臨床実習Ⅱ (2年次)	事前指導 (全体・クラス別)	実習校訪問 (事前打合せ)				実習 1日8時間×10日間 (集中型)	事後指導	報告書作成 事後指導	実習報告書提出		
学校臨床実習Ⅲ (2年次・1年制コース)		実習校訪問 (実習事前活動)	実習構想検討会(1)	実習構想検討会(2)			事前指導	実習 1日8時間×15日間 (集中型)	事後指導 (クラス別) 報告書作成	実習報告書提出	実習Ⅲ報告会
						実習 1日8時間×15日間 (通年型)					

■ 共通選択科目 (教育学研究科修士課程との共通科目)

群	授業科目	単位数
A	人間理解基盤講座(心の健康教育に関する理論と実践)	2
	学校コンピュータ1	2
	学校コンピュータ2	2
	高等教育論Ⅰ	2
	高等教育論Ⅱ	2
	人間形成論	2
	教授・学習論	2
	教育工学及び実習	2
	生徒・生活指導論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	2
	教育経営論	2
	学校教育法規	2
	教師論	2
	初等科学教育論	2
	発達障害論	2
	学校カウンセリングA(心理支援に関する理論と実践)	2
	学校カウンセリングB(心理支援に関する理論と実践)	2
	生涯教育論	2
	発達障害の理解と指導実践	1
	個別カウンセリング理論と実践 (心理支援に関する理論と実践)	2
	グループダイナミクスの実践演習(家族関係・集団・ 地域社会における心理支援に関する理論と実践)	2
	教師が学ぶ情報リテラシー	2
	自然体験教育を通じたグループ活動演習 (心の健康教育に関する理論と実践)	2
	世界の教育制度・政策研究	2
	教育実践からみた教育法令・法規研究	2
	特別支援教育の理論と制度	2
	人権教育	1
	青少年の居場所と文化	2
	私立学校の教育と経営	2
	進路多様校の教育課題	1
	持続可能な開発のための教育(ESD)の理論と実践	2
	教育評価の理論と実践	2
	学校マネジメントの視点で見た学校教育研究	2
	インクルーシブ教育のシステム構築	1
	教育マネジメント論Ⅰ	2
	教育マネジメント論Ⅱ	2
教育評価・測定特論A	2	
教育評価・測定特論B	2	
比較教育学特論B	2	
動機づけと感情の心理学	2	
生涯教育・公共政策特論	2	

※2026年度開講科目の内容は、本学Webのシラバスシステムで参照できます。
 ※1年制コースの学生は、年次に関わらず履修できます。
 ※2026年度休講科目含む



学校教育学会「生成AIと未来の学習」

群	授業科目	単位数
B	言語学研究1	2
	言語学研究2	2
	英米文化研究1(Background Studies 1)	2
	英米文化研究2(Background Studies 2)	2
	社会言語学1(Language and social interaction)	2
	社会言語学2(Doing sociolinguistic research)	2
	比較文学1	2
	比較文学2	2
	心理言語学A	2
	心理言語学B	2
	文化史研究	2
	地域研究Ⅰ	2
	地域研究Ⅱ	2
	情報処理理論1	2
	情報処理理論2	2
	英語教育の意義	1
	歴史を学ぶ意義	2
	競争社会における教育	2
	新国語教育講座	2
	環境論1	2
環境論2	2	
憲法研究	2	
C	インターンシップのための教科教育論(英語科)	2
	インターンシップのための教科教育論(社会科)	2
	インターンシップのための教科教育論(数学科)	2
	海外学術交流	2
	学級経営インターンシップ(大学院)(家族関係・集団・ 地域社会における心理支援に関する理論と実践)	4
D	中等国語科インターンシップ(大学院)	4
	教育実践論文演習	2
自由選択科目(修了所定単位に算入されない随意科目)		
	英語(Academic Reading & Presentation1)	2
	英語(Academic Reading & Presentation2)	2
	英語(Academic Writing & Presentation1)	2
	英語(Academic Writing & Presentation2)	2
	フランス語1	1
	フランス語2	1
	中国語1	1
	中国語2	1
	ドイツ語1	1
	ドイツ語2	1



授業評価のプレゼンテーション



学校臨床実習Ⅰ報告会



学校臨床実習Ⅲ報告会

履修モデル

さまざまな履修モデル さまざまな教職キャリアに対応する

教職大学院では、さまざまな教職キャリア（教員免許は取得しているが教職歴のない学部新卒学生や社会人学生、教職歴数年の教員から10年を超える中堅教員まで）と、さまざまな学校種（小学校、中学校、高等学校等）の教員をめざす人に門戸を開いています。それぞれの学校種や教職キャリアに応じた多様で多彩な教育実践上の課題に対応するために、基本科目以外は、各自で履修科目を選択するようになっています。これにより、科目履修には多様なパターンが考えられますが、ここではいくつかの履修モデルを紹介します。

モデル 1

生徒指導について高度な能力を有する新人教員をめざす場合

生徒指導について高度な能力を身に付けた「新しい学校づくりの有力な一員となりうる新人教員」をめざす場合、分野別選択科目の「生徒指導・学級経営の力量形成に関する科目群」を中心に履修することを勧めます。1年次では、この科目群と基本科目に配置された科目を中心に履修計画を立てて理論を学ぶとともに、「学校臨床実習Ⅰ」で25日間以上の実習を行い、その体験を逐次振り返りながら、理論と実践を往還します。2年次では、こうした基礎の上に、学校組織の一員として何ができるかを考えながら実習校の具体的な実践課題の改善に取り組みます。体験だけに終始せず、また、理論を一方向的に現場に当てはめるのではなく、教育現場での課題の改善に役立てることができる高度な能力の形成を目指します。

モデル 2

現職経験をもち、スクールリーダーをめざす場合

現職経験をもつ学生がさらに「確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー」をめざす場合、教育現場の現状把握や一定の指導力は有していることから、次に理論的裏づけを十分に行った上で現場改善に役立つ実践を行うことが求められます。これらの実践をもとに、教育実践論文をまとめ上げることにより、自らの実践をさらに理論化していくことを通じて、将来的に必要な知識と技能を身につけていくことができます。

モデル 3

1年制コースの現職教員の場合

1年制コースの現職教員の場合、「スクールリーダー」の中でも中核的な中堅教員をめざすことになるため、「理論」→「実践」→「理論」というサイクルで内容を深めていくこととなります。まず、現場での豊富な実践に基づく教職経験を理論に照らしてふりかえるために、春学期には理論と実践を融合する講義を受講し、秋学期には「学校臨床実習Ⅲ」において各自の課題解決を目標に実践を重ね、さらに講義の中で理論として深化させていきます。

指導体制 **メンター**

学生に対して、入学時から修了時まで履修方法や履修状況について支援する教員「メンター」による面談を通じて、履修科目の選択と履修計画の立案及び経過の確認を行います。実習科目の履修にあたっては、要件として事前に履修すべき科目は定めていませんが、メンターが実習における学生の具体的な課題の設定について助言します。また、学生の特定の課題に照らした効果的な実習となるよう、事前・事後に履修すべき科目について適切な指導を行います。

大学院設置基準14条特例に定める方法による 教育の特例

希望する学生は、入学志願の際その旨を申し出て承認を得なければなりません。第1年次は在職校等における勤務を離れて学業に専念し、通常の形態による授業および指導を受け39単位を履修、修得することを原則とします。第2年次は在職校等に復帰しながら、週1回以上定期的に通学し指導を受け、7単位修得しなければなりません。

履修モデル

モデル 1	2年制コース 例) 教職歴のない学部等新卒学生や社会人学生				
	春クォーター	夏クォーター	夏期集中	秋クォーター [※]	冬クォーター [※]
1年次	基本科目(必修) 8単位			基本科目(必修) 8単位	
	基本科目(選択) 2単位				
	分業別選択科目 2単位		分業別選択科目 2単位	分業別選択科目 2単位	学校臨床実習Ⅰ 5単位
2年次	分業別選択科目 6単位		分業別選択科目 2単位	分業別選択科目 2単位	
	共通選択科目 2単位		共通選択科目 1単位	共通選択科目 2単位	
				学校臨床実習Ⅱ 2単位	学校臨床実習Ⅲ 3単位

モデル 2	2年制コース 例) 教職経験5年以上経験者				
	春クォーター	夏クォーター	夏期集中	秋クォーター [※]	冬クォーター [※]
1年次	基本科目(必修) 8単位			基本科目(必修) 8単位	
	基本科目(選択) 2単位				
	分業別選択科目 2単位		分業別選択科目 2単位	分業別選択科目 4単位	
	共通選択科目 3単位		共通選択科目 1単位		
2年次	分業別選択科目 6単位		分業別選択科目 2単位	分業別選択科目 4単位	
	共通選択科目 2単位				
				学校臨床実習Ⅲ 3単位	

(「学校臨床実習Ⅰ」は教職歴等による単位認定)

モデル 3	1年制コース 例) 現職教員7年以上経験者				
	春クォーター	夏クォーター	夏期集中	秋クォーター [※]	冬クォーター [※]
1年次	基本科目(必修) 8単位			基本科目(必修) 8単位	
	基本科目(選択) 2単位				
	分業別選択科目 8単位		分業別選択科目 4単位	分業別選択科目 4単位	
			共通選択科目 1単位		
	共通選択科目 2単位		学校臨床実習Ⅲ 3単位		

(「学校臨床実習Ⅰ」「学校臨床実習Ⅱ」は教職歴等による単位認定)
 ※ 秋クォーターは実習のため、大学における授業は冬クォーターに集中します。



自主的な勉強会での多様な学生間の交流



「総合的な学習の時間の実践研究」におけるはがき新聞の製作ワークショップ



「インクルーシブ教育のシステム構築」でのステーション・ローテーション・ラーニング

教員紹介

教職大学院は、専任教員16名に加え、多くの兼任教員・非常勤講師が授業を担当しています。開放制教員養成の主導的な役割を果たしてきた早稲田大学の教育学部、教育学研究科の教員に加え、生徒指導・学校経営・特別支援教育など教育現場の第一線で活躍している人材を教員として迎えています。教育研究・教員養成を専門とする研究者教員と、実務経験豊富な実務家教員により、現在の学校での教育研究課題に対応することはもちろん、新しいスクールリーダー像を創造し、その養成を実現します。

専任教員



池辺 直孝 客員教授

担当科目

【基本科目】学校組織開発の理論と実践【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】学校マネジメントと学校再生に関する理論と事例研究【共通選択科目】進路多様校の教育課題／学校マネジメントの視点で見た学校教育研究

プロフィール

神奈川県教育委員会学校支援課副課長(学校の法的支援、教育相談、生徒指導)を経て、県立高等学校2校の校長を務める。全国高等学校長協会生徒指導研究委員会委員長、生徒指導提要の改訂に関する協力者会議委員。現在、成蹊大学で非常勤講師、国際医療福祉大学で参事を兼任。「人生と地続きになった帰納的な学び—大正から昭和初期の教育に学ぶ—」(『内外教育』第7122号・時事通信社・2023)、「生徒指導上何が求められているのか」(『内外教育』第7016号、第7017号、第7049号、第7050号連載・2022-2023)等。



鴨川 明子 教授

担当科目

【共通選択科目】比較教育学特論B

プロフィール

早稲田大学大学院教育学研究科にて博士(教育学)。専門は比較教育学。早稲田大学教育学部助手、日本学術振興会特別研究員、大学院アジア太平洋研究科助教、山梨大学准教授等を経て現職。新宿区教育委員会委員、山梨県私立学校審議会委員、山梨県いじめ問題調査会委員、公益財団法人教科書研究センター特別研究員等。『比較教育学のライフストーリー』(共編者・2023・東信堂)、Citizenship Education in the ASEAN Community (共著・2023・Springer)、『マレーシア青年期女性の進路形成』(単著・2008・東信堂)。



今田 敏弘 客員教授

担当科目

【基本科目】カリキュラム開発の理論と実践／授業技術の理論と実践／児童生徒の社会性・規範意識を育てる開発研究／学級経営の実践力研究【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】授業力向上の実践演習／教育行政実地研修【共通選択科目】人権教育

プロフィール

早稲田大学教育学部社会科地理歴史専修卒業後、東京都立中学校に勤務。中学校長として3校11年、教育委員会指導主事等で6年、学校経営や教育行政に従事。校長時に放送大学大学院文化科学研究科文化科学専攻にて修士課程修了。全日本中学校長会予算対策部長を4年間、地区校長会長等を歴任し教育環境整備のために尽力する。『週間教育資料』実践|校長塾「地域とともに夢を育む」①～④(第1629号～第1632号・教育公論社・2021)等。



影森 徹 客員教授

担当科目

【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【共通選択科目】教育実践論文演習

プロフィール

大学で物理学を専攻後、在職しながら修士課程で社会教育学を専攻し修了。公立高等学校教諭(理科・数学)を経て、現在は早稲田大学本庄高等学院にて「物理」を担当。同校にて管理職を歴任。物理教育学会常務理事(学会誌編集長)を務めたほか、文部科学省検定教科書(現行)を執筆。主な共著書に、「魅了する科学実験1・2」(スバル舎・2015・2018)、「図鑑MOVE 科学のふしぎ」(講談社2019)等。



上淵 寿 教授

担当科目

【共通選択科目】動機づけと感情の心理学

プロフィール

東京大学教育学研究科博士後期課程単位取得退学。博士(教育学)東京学芸大学。東京学芸大学教授を経て、2017年より早稲田大学教育・総合科学学術院教授。専攻分野は教育心理学、発達心理学。日本心理学会、日本教育心理学会、日本発達心理学会等で編集委員を務めた。「新・動機づけ研究の最前線」(編著・北大路書房・2019)、「情動制御の発達心理学」(編著・ミネルヴァ書房・2021)。



酒井 徹 教授

担当科目

【基本科目】授業技術の理論と実践【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】授業力向上の実践演習／担任の実践研究／道徳科教育の実践研究【共通選択科目】学校マネジメントの視点で見た学校教育研究

プロフィール

横浜国立大学大学院教育学研究科修士課程修了。公立中学校、教育委員会主任指導主事、中学校長、教育委員会課長、義務教育学校統括校長を歴任。玉川大学教職大学院准教授、教授を経て現職。著書に「いじめ克服の日常プログラム」(学事出版)、共著に「ピアサポートではじめる学校づくり」(金子書房)、「1年間使える校長講話」(教育開発研究所・2018)、「生徒・進路指導の理論と方法」(玉川大学出版部・2019)、「学校管理職合格セミナー」(教育開発研究所・2020・2021・2022)等。



遠田 将大 講師

担当科目

【基本科目】児童生徒の社会性・規範意識を育てる開発研究【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】担任の実践研究、学級経営に活かす保護者対応の理論と実践

プロフィール

早稲田大学大学院教育学研究科修士課程修了。博士(教育学)早稲田大学。早稲田大学教育学部教育心理学専攻助手、同大非常勤講師、同大教育総合クリニック相談員、上田短期大学専任講師・准教授を経て、2025年9月より専任講師(任期付)。専門は学校心理学・教育心理学。著書に『脳科学を活かした授業改善』(共著・2014)、『教育・学校心理学』(分担、2026年刊行予定)。エビデンスに基づく実践研究、現場に根差した実践研究を志向。



杉本 悦郎 教授

担当科目

【基本科目】授業技術の理論と実践／学級経営の実践力研究／学校とコミュニティ開発【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】授業力向上の実践演習／学校マネジメントと学校再生に関する理論と事例研究【共通選択科目】学校マネジメントの視点で見た学校教育研究

プロフィール

早稲田大学教育学部理学科数学専修卒業後、都立高等学校・中等教育学校に勤務。進学指導特別推進校など3校の校長を務める。全国高等学校長協会会長、全国普通科高等学校長会理事長、東京都立高等学校長会副会長などを歴任。中央教育審議会臨時委員として、初等中等教育分科会「教育課程部会」、「教員養成部会」などに参加。「激変する教育改革に、普通科高校としてどう取り組むか」(学事出版・月刊「高校教育」3月号・2020)等。

専任教員



高橋 あつ子 教授

担当科目

【基本科目】学校カウンセリングの理論と技術／授業技術の理論と実践【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】子どもの対人間関係育成の実践研究／心理教育的アセスメントと個別の指導計画／授業力向上の実践演習【共通選択科目】教育実践論文演習／インクルーシブ教育のシステム構築／学校マネジメントの視点で見た学校教育研究

プロフィール

公立小学校障害児学級、通常の学級担任、教育センター指導主事、公立小学校教頭を経て2008年より早稲田大学准教授、2015年より現職。横浜国立大学大学院教育学研究科修士課程修了(学校心理学)。臨床心理士、公認心理師、学校心理士SV、特別支援教育士SV。編著「私学流 特別支援教育」(学事出版・2018)、共編「私学流 多様性をインクルージョンする」(学事出版・2022)、単著「学校で教師ができるアセスメント」(北樹出版・2025)等。



田村 知子 教授

担当科目

【基本科目】カリキュラム開発の理論と実践／カリキュラム・マネジメントの理論と実践／教員の社会的役割と職業倫理【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】カリキュラム評価の理論と方法【共通選択科目】教育実践論文演習

プロフィール

九州大学大学院人間環境学府博士課程単位取得退学。博士(教育学)。岐阜大学准教授・大阪教育大学教授等を経て2026年4月より現職。2024年英国ケンブリッジ大学客員研究員。専門はカリキュラムマネジメント、教員研修、学校経営。日本カリキュラム学会(理事)、日本教育経営学会(理事)他。著書に『カリキュラムマネジメントの理論と実践』(日本標準・2022年)、『高等学校「学びの革新」広島県の挑戦』(学事出版・2025年・共編著)等。



高橋 望 教授

担当科目

【基本科目】教育行政・計画研究／教員の社会的役割と職業倫理【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【共通選択科目】教育実践論文演習

プロフィール

東北大学大学院教育学研究科博士後期課程修了。博士(教育学)。専門は、教育経営学、教育行政学、比較教育学。日本学術振興会特別研究員、群馬大学大学院教育学研究科講師、准教授、学習院女子大学准教授を経て、現職。主な著書は、『基礎から学ぶ教育行政学・教育制度論』(共著・昭和堂・2024)、『新・教育制度論』(共著・ミネルヴァ書房・2023)、『オーストラリア・ニュージーランドの教育』(共著・東信堂・2020)等。



野口 穂高 教授

担当科目

【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】特別活動の理論と実践

プロフィール

早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学、早稲田大学教育総合研究所助手、早稲田大学大学院教職研究科助手、千葉大学大学院医学研究院・医学部特任助教、玉川大学教育学部助教を経て、現職。専攻分野は特別活動、野外教育、教育史。主な著書は、『教育原理』(共著・玉川大学出版部・2015)、『最新よくわかる教育の基礎』(共著・学文社・2019)、『戦後の教育実践、開拓者たちの声を聴く』(共著・学文社・2019)等。



田中 博之 教授

担当科目

【基本科目】授業設計の実践力／授業分析の実践力／授業技術の理論と実践【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【分野別選択科目】総合的な学習の時間の実践研究／授業開発の実践研究／生成AIの教育利用研究【共通選択科目】教育実践論文演習

プロフィール

大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程中退。大阪教育大学教授を経て、2009年4月より現職。著書に『深い学び実践の手引き』(教育開発研究所・2017)、『主体的・対話的で深い学び』学習評価の手引き』(教育開発研究所・2020)、『タブレット活用授業』(学陽書房、2021)、『子どもの自己成長力を育てる』(金子書房・2023)、『教師のためのChatGPT活用術』(学陽書房・2024)他多数。専門は、授業デザイン、学習指導論、学習評価論、学級力研究。



南 輝明 客員教授

担当科目

【基本科目】学級経営の実践力研究／授業設計の実践力／授業分析の実践力【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【共通選択科目】学校マネジメントの視点で見た学校教育研究

プロフィール

東京都公立小学校教諭となり、その後2校の副校長、3校の校長として学校運営と学校経営に携わる。杉並区立済美教育研究所所員、板橋区教育会会長、新しい算数教育研究会常任理事などを歴任。共著に『未来に向けた確かな学び』(東京教育研究所・2017)、『学校と地域の連携について』(東京教育研究所・2018)、『新学習指導要領を生かした算数科の授業・高学年』(小学館・2001)、『指導の悩みにこたえる算数・数学読本』(教育開発研究所・1992)等。



田辺 智子 准教授

担当科目

【共通選択科目】生涯教育・公共政策特論

プロフィール

国立国会図書館勤務を経て2023年より早稲田大学。京都大学修士(農学)、ジョージタウン大学修士(公共政策学)、筑波大学博士(図書館情報学)。『図書館評価の有効性:評価影響の理論を用いた実証研究』(明石書店・2021)、『エビデンスに基づく政策立案(EBPM)における質的研究の役割』(日本評価研究・2025)等。新宿区立図書館運営協議会委員、埼玉県施策評価有識者会議委員、内閣府独立行政法人評価有識者懇談会委員等。



本木 弘悌 客員教授

担当科目

【学校における実習】学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ【共通選択科目】教育実践論文演習

プロフィール

東京学芸大学連合教育学研究科博士課程単位取得退学。博士(学術)。神奈川県内の私立中高を経て、早稲田大学高等学院地歴科教諭に着任。中学部教務主任、高等学院教務主任を歴任、現在は学院長。専門は社会科教育、経済地理学。主な著書に『環境変化と工業地域』(共著・原書房・2004年)、『日本経済地誌本』(共著・東洋経済新報社・2014年)、『日本をまなぶ東日本編』『日本をまなぶ西日本編』(共編著・古今書院・2017年)等。

兼任教員

河村 茂雄

教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

学級経営の理論／学級経営の実証的研究

菊地 栄治

教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

学校経営に活かす教育データ分析の実践研究

熊谷 善彰

教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

競争社会における教育

小林 敦子

教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

学校とコミュニティ開発

坂爪 一幸

教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

脳の働きの障害と教育支援(教育分野に関する理論と支援の展開)

本田 恵子

教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

個別カウンセリング理論と実践(心理支援に関する理論と実践)

矢口 徹也

教育・総合科学学術院 教授

主な担当科目

学校とコミュニティ開発

その他の活動・施設

■ 学校教育学会・教職大学院稲門会

教職大学院の修了生、在学生および教員を会員として、学校教育に関する研究、会員相互の交流と親睦、後進の育成を図ることを目的として学校教育学会・稲門会を設立しました。2018年4月より、学校の教育実践を学術的に研究する学校教育学会と、修了生及び在学生の同窓会である教職大学院稲門会として発展的に分離しました。それぞれ年一回の大会を開催し、研究発表や実践報告、会員の懇談と親睦などに積極的に取り組んでいます。

設立	2010年 8月7日	「いま現場で」「後輩に伝えたいこと」
...		
第17回	2020年 1月5日	「主体的な社会参画意識を高める経済教育」
第18回	2020年 8月22日	「コロナ禍での学校を再考するーオンライン授業の可能性と課題」
第19回	2021年 9月18日	「これからの探究的な学習の在り方を考える」
第18回	2021年12月26日	「入試対策とアクティブ・ラーニングの融合」
第20回	2022年 8月27日	「新生徒指導提要と学校教育」
第19回	2023年 1月9日	「仲間や社会とかかわりながら、主体的に実践できる生徒の育成」
第21回	2023年 8月26日	「教員不足の今、教師の質をいかに保証するか 教職大学院の果たす役割とは」
第20回	2024年 1月14日	「いじめの未然防止・早期発見と教員の対応力向上に向けた実践」
第22回	2024年 8月24日	「生成AIは、学びの在り方をどう変えるか」
第21回	2025年 1月13日	「STEAMライブラリーを活用したふるさと教育の推進」
第23回	2025年 8月24日	「生成AIと未来の学習」

■ 教職大学院稲門会
■ 学校教育学会

■ 国際交流プログラム グローバルな教育のリーダーをめざして

学校教育では、グローバル化、情報化、少子高齢化などの「変化が激しく予測が困難な時代」に対応できる人材が求められています。教職大学院でもグローバルな教育のリーダーの育成をめざしていますが、これは単にグローバル化に対応する人材を育成するというだけではなく、在学生がグローバルなものの見方や考え方を身につけ、グローバル化を批判的に検討し、それらを日々の教育活動に反映する能力や態度を身につけることと捉え、国際交流を進めています。

教育学研究科で行う国際交流プログラムでは世界最先端の教師教育を受けることができます。そのほか、教職大学院教員による海外引率事業があります。プログラムの実施は年によって異なります。最新の情報は逐次お知らせしますので、さまざまな機会を活用してください。



ニュージーランド・ランギルルガールズスクールでの研修



米国スタンフォード大学で最先端の授業論に関するレクチャーを受ける



豪州ウヌーナハイスクールにおける近隣小学校との連携事業の視察

施設



模擬教室

講義・演習のうち、マイクロ・ティーチングや模擬授業を主要な教育方法として採り入れている科目のために、学校等の教室を模倣した講義室を整備しています。この講義室は、実習に向けて自主練習を行うためにも活用できます。



教材作成室

模擬授業や教壇実習で用いる教材を制作、自作することができます。また、自身の授業映像記録を分析研究したり、映像資料を視聴する映像視聴端末を常設しています。



図書室・図書館

本大学院特有の図書室の資料(学校用教材や教師用雑誌を含む)を教育学部教員図書室(院生利用可、16号館地階)の専用棚に用意しています。この他14号館地階の学部学生読書室も利用可能です。また、隣接する中央図書館は日曜日にも利用することができます。加えて、高田早苗記念研究図書館についても、平日、土曜日とも利用が可能となっています。



コンピュータールーム

インターネット環境が整備されているほか、標準的なビジネスソフトと統計ソフトが利用できます。加えて、教育学部16号館には、2つのコンピュータールームがあり、授業が行われていない時間帯は利用可能です。

院生自習室

教職大学院専用の自習室が設置されており、集中して自主学習ができるようになっています。また、無線LANで学内ネットワークが利用できるほか、学生用ロッカーも配置しています。

学生ラウンジ

キャンパスに数カ所、整備されています。飲料の自動販売機も設置して、集中した学習の後にリラックスできる空間を確保しています。

オープン利用専用コンピュータールーム

早稲田キャンパスには、19号館、22号館にオープン利用専用コンピュータールームがあります。22号館のコンピュータールームは24時間利用可能です。

在学生・修了生の声

在学生の声

経験に、理論の光を当てる場所



遠藤 舞

えんどう まい

1年制コース（1年次在籍）

■ 教員免許
公民 高等学校
英語 高等学校

進学する前の私は、日々の実践に全力で向き合いながらも、「このままでいいのだろうか」という漠然とした不安を抱えていました。経験を重ねるほど目の前の対応に追われ、立ち止まって振り返る余裕を失っていたように思います。教職大学院での学びは、これまでの実践を否定するものではなく、経験に理論の光を当て、意味づけ直す時間でした。講義や院生同士の対話を通して、授業や学級経営を「個人の力量」ではなく、「関係性」や「学びの場」として捉える視点を獲得ことができました。また、校種や教科が異なる院生たちと共に学び合えたことも大きな刺激でした。異なる立場から語られる実践や悩みに触れる中で、自分の実践も問い直され、確かな軸が育っていったと感じています。教職大学院は、答えを教えてくれる場所ではありません。実践に悩み、立ち止まりながらも学び続けたいと考える方にとって、大きな支えとなるはずですよ。

課題の深化と新たな課題発見を促す学びの場

学部時代に抱いていた課題意識を深めながら、自身の実践を振り返り、新たな課題を主体的に見いだしていける点に、この教職大学院の大きな魅力を感じています。多様な学校種や教科の仲間と議論することで、多角的な視点から助言を得られるのは本学ならではの経験です。例えば、中学校英語の授業実践を検討する際、小学校の外国語活動や高校英語の現状について仲間と対話することにより、小中高を通じた学びの連続性や課題が具体的に見えてきます。さらに、海外研修や学会参加など、自らの関心に基づいて学びを広げる機会も充実しています。教員として働きながらでは得がたい「学びに没頭する時間」は、今後のキャリア形成を支える大きな財産になると実感しています。

原 真歩

はら まゆむ

2年制コース（1年次在籍）

■ 教員免許
英語 中学校・高等学校



本気で教育に向き合う、一期一会の学び合い



宗次 慶太郎

むねつぐ けいたろう

2年制コース（2年次在籍）

■ 教員免許
社会 中学校
地理歴史・公民 高等学校

私が早稲田の教職大学院を知ったのは、大学4年生の時です。教師として働くことへの自信が持てず進路を迷う中で、教育学や学校教育について、より専門性を高めてから教壇に立ちたいと考え、進学を決意しました。入学してからの2年間は、刺激的な毎日でした。学部卒生と現場での勤務経験のある現職教員院生が、校種や教科の枠を超えて同じ環境で学べる日々の授業は、大きな魅力の一つです。一人ひとりが多角的な視点や様々な問題意識をもとに、今日、そして未来の教育について考え、忌憚のない意見を交わしながら議論を深める時間は、教育的な知見を広げられる何物にも代えがたい経験となりました。また、私立学校での勤務を希望する自分にとって、私学での臨床実習や就職支援、私学で勤務する現職の方や卒業生と関わる機会をいただけたことも、非常に貴重な機会でした。皆さんも未来を担う一人の教育者として、自身の学びをさらに深めてみませんか。

修了生の声

学びをデザインし、教育現場を動かす力へ



深沢 享史

ふかさわ たかふみ

2年制コース（2010年3月 修了）

教職大学院での学びは、「授業をどう行うか」だけでなく、「学校全体の学びをどうデザインするか」を深く考える時間でした。理論と実践を往還しながら学んだカリキュラムは、修了後すぐに教育現場で活用できるものばかりで、授業改善はもちろん、学校運営や生徒指導にも確かな手応えを感じています。

進路指導主任としては生徒一人ひとりの将来を見据えたキャリア教育の設計に、学年主任としては学年全体を俯瞰した指導体制づくりに、研究主任としては校内研究を統括し教職員の資質向上と学校改善の推進に、そして学級担任としては日々の学級経営に、大学院での学びが確実につながっています。

また、各自治体が主催する『キャリア教育』や『探究的な学び』、『ICT活用（生成AIなど）』などの研修会で講演する機会をいただいております。

多様な立場や領域を横断的に捉え、教育を総合的に考える視点を身に付けられたことは、私の教員人生における大きな財産です。早稲田大学教職大学院での学びは、現場で生きる実践知となり、これからの教育を主体的に創り出す力へとつながっています。

- 東京都中学校進路指導研究会事務局長（平成30年～令和4年）
- 令和7年東京都教育委員会職員表彰「キャリア教育の推進」
- 教員免許：数学 中学校・高等学校、保健体育 中学校・高等学校、小学校

2年制コース修了生の状況

専門職大学院の大きな役割は専門職としての進路を保障することです。本大学院はそうした役割を確実に果たしているといえます。本教職大学院の教員就職率は高く、その多くは中学校、高等学校に就職しています。

右の表は、2年制コースを2025年3月に修了した学生の進路状況です。

教員採用	公立学校	専任	12名
		臨任・非常勤	0名
他進路	私立学校	専任	1名
		臨任・非常勤	0名
他進路	民間企業		2名

入学者選抜試験 (2027年度)

詳細は、入学試験要項を参照してください。

課程	専攻	コース	募集人員	入試区分
専門職学位課程	高度教職実践専攻	2年制	45名	一般入試・特別選考入試
		1年制	15名	特別選考入試

▶ 2年制コース

2年制コースは、学部等新卒者・社会人・教職経験の少ない現職教員等を対象としています。

▶ 1年制コース

1年制コースは、現職教員・教職経験者を対象としています。下表の条件を満たす方は、所定の書類を提出し、審査のうえ、学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ両方の単位が認定されれば、1年制コースへの出願が認められます。

実習の種類	単位認定(実習免除)申請の基準
学校臨床実習Ⅰ	「現職経験年数5年以上」かつ 「学級担任(副担任は除く)経験年数2年以上」
学校臨床実習Ⅱ	「現職経験年数7年以上」かつ 「学級担任(副担任は除く)もしくは各種主任等の職務経験年数4年以上」

入試区分	出願資格
一般入試	<p>次の①～⑥のいずれかを満たし、教員免許状(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校(旧養護学校)のいずれかの一種免許状または専修免許状)を取得している者(2027年3月までに取得見込みの者を含む)で、修了後に上記学校種の教員となることを強く希望する者。</p> <p>① 大学を卒業した者、および2027年3月31日までに卒業見込みの者。 ② 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者、および2027年3月31日までに授与される見込みのある者。 ③ 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者、および2027年3月31日までに修了見込みの者。 ④ 外国の大学やその他の外国の大学において、修業年数が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者、または2027年3月31日までに授与される見込みのある者。 ⑤ 文部科学大臣の指定した者。 ⑥ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2027年3月31日までに22歳に達する者。(⑥に該当して出願しようとする場合、事前に出願資格の審査を行います。詳細は、本研究科事務所へお問い合わせください。)</p>
特別選考入試	<p>上記一般入試の出願資格を満たし、さらに、教員免許状(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校(旧養護学校)のいずれかの一種免許状または専修免許状)を有し、次の①～③のいずれかに該当する者。</p> <p>① 出願時において学校教育法第1条に定める学校(但し、幼稚園、大学、高等専門学校を除く)の専任[*]教員であること。 ② 出願時において学校教育法第1条に定める学校(但し、幼稚園、大学、高等専門学校を除く)の専任[*]教員として過去に3年以上勤務した経験のある者。 ③ 出願時において教育行政機関の専任[*]職員(教育職)として3年以上勤務した経験のある者。</p>

※「専任」とは、正規採用教員または正規採用教員と基本的に同じ勤務形態および職務内容に従事する者を指します。

■ 入学手続に必要な学費等 2027年度(予定)

▶ 2年制コース

(単位:円)

専攻	年度	納入期	入学金	学費			諸会費	合計	年度納入額
				授業料	学会費会費	学生健康増進互助会費			
高度教職実践専攻	初年度	入学時(春学期)	300,000	595,000	250	1,500	896,750	1,493,500	
		秋学期	-	595,000	250	1,500	596,750		

▶ 1年制コース

(単位:円)

専攻	納入期	入学金	学費			諸会費	合計	年度納入額
			授業料	学会費会費	学生健康増進互助会費			
高度教職実践専攻	入学時(春学期)	300,000	838,000	250	1,500	1,139,750	1,979,500	
	秋学期	-	838,000	250	1,500	839,750		

1. 本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度当学に入学者の場合、入学金が免除されます。
2. 連携協力校における学校臨床実習のための交通費等の経費は、別途必要となります。
3. 科目により実験演習料等が別途必要となることがあります。
4. 標準修業最終学年の秋学期に、校友会費(40,000円)が加算されます。ただし本学出身者で納入済みの方は除きます。
5. 諸会費の金額は変更になることがあります。

奨学金制度・入試説明会

■ 奨学金制度

早稲田大学では、多様な奨学金制度を用意しています。

下表の奨学金は2026年度の内容で掲載しています。2026年度の奨学金制度の詳細については、2027年2月に合格者へ配付する「2027年度版奨学金情報Challenge」を参照してください。

奨学金名		目的とあらまし
学内	大隈記念奨学金【給付】	早稲田大学創立者大隈重信を記念し、建学の精神を顕揚して、人材の育成に資することを目的とし、学業成績を重視して選考します。年額40万円。
	小野梓記念奨学金【給付】	早稲田大学創立当初の功労者である小野梓を記念し、経済的に修学困難な学生を援助することを目的とします。年額40万円。
	校友会給付奨学金【給付】	早稲田大学卒業生で組織する校友会の寄付からなる奨学金で、学業成績・家計困窮度を総合的に勘案して選考します。年額40万円。
学外	日本学生支援機構奨学金【貸与】	国の育英奨学事業で、経済的理由により修学困難な者に学資を貸与することによって、教育の機会均等を図るとともに、社会に貢献する人材を育成することを目的とします。
	民間団体の奨学金【給付・貸与】	団体によって奨学金額・出願資格が異なります。 (詳細は、「奨学金情報Challenge」参照)

早稲田大学奨学課：ホームページ <https://www.waseda.jp/inst/scholarship/>

■ 教育訓練給付制度について

本制度は、働く方々の主体的な能力開発やキャリア形成を支援し、雇用の安定と就職の促進を図ることを目的として、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した際に、教育訓練経費の一部が支給される制度です。

本教職大学院のうち高度教職実践本専攻1年制コースが本制度の対象講座として指定されている場合もありますが、制度の対象となる講座は定期的に見直されるため、必ず最新の指定期間・指定状況をご確認ください(厚生労働省「教育訓練給付金」検索システムよりご確認ください)。

また、本制度の申請においては受給要件が定められているほか、入学前に必要な手続きがある場合がございます。必ず入学前に、ご自身のお住まいを管轄するハローワークへ制度の詳細や受給要件等をお問い合わせのうえ、必要な手続きを行ってください(本研究科では回答いたしかねます)。

■ 入学試験説明会・相談会

2027年度入学試験 説明会・相談会日程

	開催日	対象入試制度	時間	概要
第1回説明会	2026年 4月19日(日)	全入試 (一般、特別、推薦)	13:30-14:30 (概要説明) 14:30-16:30 (個別相談※)	<input type="checkbox"/> 大学院概要説明 <input type="checkbox"/> 在学生からの現況報告 <input type="checkbox"/> 入学試験説明 <input type="checkbox"/> 専任教員、在校生による個別相談
第2回説明会	2026年 7月26日(日)	一般、特別	13:30-14:30 (概要説明) 14:30-15:30 (個別相談※)	開催方法 対面：早稲田キャンパス 東京メトロ東西線 早稲田駅/徒歩5分 オンライン：Zoom
第3回説明会	2026年 11月15日(日)	全入試 (一般、特別、推薦)	13:30-14:30 (概要説明) 14:30-15:30 (個別相談※)	

※対面のみ

※基本的に対面とオンライン形式で行います(個別相談会は対面のみ)。状況によっては、実施内容・実施方法等に変更等の可能性がございます。

各回の詳細については、ホームページにて随時更新いたしますので、必ずご確認ください。

※上記入学試験説明会・相談会のほかに、オンライン上で教員へ個別に相談できる相談窓口を常時開設しております。ご興味のある方はホームページよりご申請ください。

<https://www.waseda.jp/fedu/gted/>





- 交通手段
- JR山手線、西武新宿線 高田馬場駅／徒歩約20分
 - 東京メトロ東西線 早稲田駅／徒歩5分
 - 東京メトロ副都心線 西早稲田駅／徒歩17分
 - 都バス 高田馬場駅前発 早大正門行き 西早稲田下車／徒歩2分
 - 都電荒川線 早稲田駅／徒歩5分

GRADUATE SCHOOL OF EDUCATION WASEDA UNIVERSITY 2026 ▶ 2027

お問い合わせ先 本大学院については、下記までお問い合わせください。



早稲田大学 大学院教育学研究科(教職大学院) 入試係

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
 TEL. (03) 3208-0529 FAX. (03) 3202-2549
 E-mail. ted-admission@list.waseda.jp
 URL. <https://www.waseda.jp/fedu/gted/>

